

Ⅳ 基本計画 第二章

行政運営

基本構想の推進方針

- 1 コミュニティ活動の活性化
- 2 人権・多様性の尊重
- 3 男女共同参画の促進
- 4 多文化共生の促進・国際交流、姉妹都市交流の推進
- 5 開かれた市政運営と市民協働
- 6 シティプロモーションの推進
- 7 計画的で持続可能な財政運営
- 8 デジタル基盤整備
- 9 人材の育成・確保



1

コミュニティ活動の 活性化

SDGsとの関連性

5 ジェンダー

11 持続可能な都市

17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)	
町会加入率の向上	町会へ加入している世帯数の割合でコミュニティ参加意識を測る指標です。 (根室市町会連合会調査)	54.0%	全道平均	全道平均
〔(仮称) 多世代交流ワークショップ〕 開催参加者数 (1 回当たり)	多世代によるコミュニティの活動状況を測るための指標です。	20人 (R7以降)	維持	維持

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

自主防災組織をはじめとする地域の絆づくりが重要視されるなか、住民が安全・安心に暮らしていくためには「顔の見える地域づくり」の構築が求められており、地域コミュニティの中核を成す町会の果たす役割は、今後ますます重要になっています。

また、コミュニティを担う人材の高齢化が進んでいることから、新たな多世代・多目的コミュニティ構築の機運が高まっています。

○根室市の状況

本市においては、これまで町会加入促進用チラシの配布や地域コミュニティ施設として地域会館を整備するなどコミュニティの中核となる町会組織とその活動の活性化を促進してきましたが、近年は地域コミュニティに求められる市民ニーズが多様化する一方、社会情勢や個人の価値観の変化に伴い、町会に対する関心の希薄化が進み、町会加入世帯数の減少が深刻化しています。

また、高齢者と若者など多世代交流を促進するための機会の創出や取組などが求められています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

多様な地域コミュニティ組織が連携し
共助の力が発揮されています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①住民のコミュニティ参加意識の向上を促進します

地域コミュニティ拠点となる施設を計画的に整備することで、住民の交流の場が確保されコミュニケーション機会が増えるとともに、住民間の信頼関係強化を図ります。

主要な取組

地域会館の整備及び準公共施設の建替えや修繕に対する助成

②相互扶助の強化、社会的孤立の抑止に取り組みます

町会・自治会などの地域コミュニティの必要性を啓発するとともに、回覧板などのアナログな情報伝達方法をデジタル化し、情報伝達の迅速化を通じて、若年層を含めた多世代交流・多文化間連絡の促進を図ります。

主要な取組

コミュニティの必要性の啓発や SNS 等の利用方法の講習会の開催

③多世代の交流を通じたコミュニティ活動の創出に取り組みます

これまで接点のなかった高齢者や若者など多世代が交流する機会や拠点を提供し、互いにつながるきっかけ作りを支援することで、地域課題解決に取り組む協働体制の創出を図ります。

主要な取組

多世代の交流機会・拠点の創出等

2

人権・多様性の尊重

SDGsとの関連性

5 ジェンダー

11 持続可能な都市

17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
人権を尊重し合うまちと 感じる市民の割合	—	30.0%	40.0%
人権教育を実施した学校数	10校	10校	10校

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

広い視野で見ると世界の紛争地域では戦争犯罪や人道的危機が頻発していますが、日本でも差別や偏見を原因とする自殺の例もあり、人権問題が発生しています。

2015年の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標、いわゆるSDGs (Sustainable Development Goals) が掲げられ、人権・多様性の尊重について更なる取組が必要となっています。

○根室市の状況

本市では、これまで第2次根室市男女共同参画基本計画(平成27年度から令和6年度まで)の取組に合わせ、人権を尊重する社会の実現を目指してきました。

しかし、家庭、職場、地域社会などでは性別による固定的な役割分担意識は少なからず残っており、また、男女間におけるあらゆる暴力の根絶、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進など、まだまだ解決すべき課題も多く残されており、ダイバーシティ^{*}の実現に向けて取組を推進する必要があります。

^{*}ダイバーシティ:「多様性」を意味する言葉で、年齢や性別、国籍、人種、教育、職業、価値観など、属性が異なるさまざまな人々が共存している状態。

MIRAI^{with}NEMURO

10年後の目指す姿

互いに人権を尊重し合い、
誰も傷つけない環境が広がっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①多様性の受容と尊重に対する意識醸成を図ります

性別、年齢、容姿、人種、文化、学歴、職業、財産、性的少数者など多様性の尊重について、啓発活動により市民意識の醸成を図り、ダイバーシティを目指します。また、同性カップルが様々なサービスを受できるようにパートナーシップ制度の導入を目指します。

主要な取組

SNS や出前講座など様々な手法による啓発活動の実施

②差別やハラスメントのない職場環境を促進します

「働き方」に関する意識を変え、障がいのある方や外国人労働者の待遇改善のほか、同調圧力やパワーハラスメント、モラルハラスメントなどあらゆるハラスメントを払拭し、「誰も傷つけない働き方」ができるまちを目指し、その啓発および相談体制の充実に取り組みます。

主要な取組

ハラスメント防止に関する啓発および相談窓口の周知や相談体制の充実

③充実した教育・啓発活動を展開します

人間形成の重要な時期とされる3歳から10歳頃の時期に、人権について学ぶ機会の充実をめめます。また、市民向けに啓発活動を実施し、家庭における人権教育の推進に努めます。

主要な取組

多様性と人権に関する教育プログラムの充実および家庭への啓発

3

男女共同参画の促進

SDGsとの関連性

5 ジェンダー

11 持続可能な都市

17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
地域や審議会等への女性の参加率	24.9%	30.0%	40.0%
家庭において男女が平等であると思う人の割合	15.1%	30.0%	50.0%
職場において男女が平等であると思う人の割合	15.1%	30.0%	50.0%

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

日本では、仕事の分野での女性活躍や意思決定過程への女性参画は徐々に進んでいますが、2024(令和6)年6月に発表された世界のジェンダーギャップ指数で日本は146カ国中118位と、依然、男女共同参画に大きな課題があります。

性別にとらわれず、誰もがあらゆる分野で活躍できる社会とするためには、より幅広い観点からの意識の醸成が求められています。

○根室市の状況

本市では、これまで「男女共同参画社会の実現に向けた意識づくり」のため、広報ねむろ等での啓発、講演会の開催等に取り組んできました。

しかしながら、令和5年度に実施した市民意識調査の結果では、「男女平等である」と答えた市民は15.1%にとどまり、さらに、令和4年度の調査結果では17.3%であったことから、男女平等意識は後退している状況となっています。

また、本市における審議会等の女性委員比率の割合が政府目標である30%にも届いていない状況のため、女性参画を積極的に推進する必要があります。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

性別に捉われない社会が浸透しています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①男女の労働環境の改善と男女の家事・育児分担の調和を促進します

雇用機会の均等やワークライフバランスを含めた労働環境の改善を企業に指導することで、企業が男女平等に雇用し、女性の労働者が増え、女性リーダーが育成されることで労働における男女の格差が解消されます。

さらに、戸籍上の性と性自認が異なる方も働きやすい職場環境となるよう意識啓発を行います。

また、社会全体で性別に関わらず誰もが家事や育児、地域活動に主体的に参画し、家族や地域社会が協力し合い、支え合う文化を促進するため、社会全体の意識醸成を図ります。

主要な取組

通年雇用セミナー等による「労働基準法」などの関係法令に関する周知や指導、SNS や出前講座などによる啓発活動の実施

②ジェンダー平等に関する意識の変革を目指します

ジェンダー平等に関する意識の変革に向け啓発活動に取り組むことで、性別に関する無意識の偏見(アンコンシャス・バイアス)を解消し、ジェンダー平等な社会の実現を目指します。

また、困難な問題(DVや性被害をはじめ、あらゆる暴力やハラスメント等)を抱える女性を支援し、ジェンダー平等社会の実現を目指すとともに、相談体制の充実に取り組みます。

主要な取組

SNS や出前講座など様々な手法による啓発活動の実施、相談体制の充実

4

多文化共生の促進・国際交流、
姉妹都市交流の推進

SDGsとの関連性

5 ジェンダー

11 持続可能な都市

17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)	
外国人登録者数	住民登録している外国人の人数で選ばれるまちを測る指標です。(根室市/住民基本台帳)	720人	増加	増加
姉妹都市交流の参加人数	姉妹都市交流に参加した人数で交流の推進度を測る指標です。(根室市姉妹都市提携市民会議)	120人	120人	120人

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

社会経済のグローバル化が進み、国際社会を取り巻く環境が大きく変化しているなか、人口減少社会における外国人の就労人口割合は増加傾向にあり、外国人であっても、安心して生活できる多文化共生社会の実現に向けた環境整備が重要となっています。また、姉妹都市をはじめ他都市との交流や協力とともに、国際化に対応できる人材を育成していくことが必要です。

○根室市の状況

少子高齢化等による人口減少が進むなかで、外国人の割合が増加しており、今後も本市が持続的に発展していくためには、多様な文化や言語を持つ外国人を地域の一員として受け入れ、共に協力しながら暮らしていくことが重要です。また、昭和50年に米国アラスカ州のシトカ市と、平成6年にはロシア連邦サハリン州のセベロクリリスク市と国際姉妹都市を結んでいます。交流機会が減少、停滞していることから、今後の交流のあり方等について検討し取り組んでいく必要があります。

国内姉妹都市としては、富山県黒部市と昭和51年に姉妹都市を提携し、毎年、スポーツ文化などの交流を積極的に進めています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

多文化を相互に理解・尊重し、国際的な視野が
広がった地域社会になっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①外国人の暮らしやすさの充実に努めます

本市は人口減少の加速化により生産年齢人口が減少しており、労働力不足が深刻化しているなか、市内経済活動の維持に欠かせない外国人材が抱える生活上の課題などを解決・支援することで、日本人のみならず外国人からも「選ばれるまち」を目指します。

主要な取組

コミュニケーション支援、生活支援、社会参画支援等

②国際交流の推進を図り、多文化共生社会の実現を目指します

市内における外国人住民が増加傾向にあるなか、日本人・外国人の誰もが市民サービスを楽しみ、安心して暮らせる環境の整備を目指し、関係団体と連携しながら、国籍や文化、言語の違いを超えて、相互に理解し合い活躍できるまちを目指します。

また、市民や次代を担う子どもたちが異文化に触れ、国際理解を深める機会の提供とともに、相互理解の推進に努めます。

主要な取組

組織機構改革による推進体制の整備、(仮称)根室市多文化共生ビジョン策定等

③姉妹都市交流の推進を図ります

姉妹都市との相互理解を深めるとともに、友好親善とまちの活性化を図るため、国内外の姉妹都市との相互交流の推進に努めます。

主要な取組

富山県黒部市との相互交流、
米国アラスカ州シトカ市・ロシア連邦サハリン州セベロクリリスク市との相互交流等

5

開かれた市政運営と
市民協働

SDGsとの関連性

5 ジェンダー

11 持続可能な都市

17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
まちづくり出前講座を実施した回数	73回	75回	80回
市政ウォッチングに参加した人数	33人	35人	40人
市長への手紙の受付件数	120件	130件	150件

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

社会経済環境の変化や市民の価値観が多様化するなか、市民の社会連帯意識は希薄になるとともに、まちづくりに対する市民のニーズも高度化、複雑化しており、若年層を含めたより多くの市民のまちづくりへの理解と参加が不可欠となっています。

また、高齢化の進行と情報通信機器を利活用できる市民の増加を踏まえ、時代に合わせた広報広聴の媒体や取組が求められています。

○根室市の状況

多くの市民の声や意見を市政に反映させるため、様々な広報媒体を活用して積極的に情報提供を行い市政に対する理解を深め、共に考え共に行動するまちづくりの推進に努めています。

また、市民との情報の共有化や市政への市民の参画機会を充実させるとともに、市民との対話や議論を通じて市民ニーズを把握し、信頼関係を構築することが求められています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

市民が市政に興味を持ち、
協働によるまちづくりが実現しています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①市政に市民意見が反映できる取組を推進します

高校生など若者を含めた幅広い世代に向けて、市政について理解を深めてもらう講座を積極的に実施することで、多くの市民が市政に関心を示し、政策提案を受ける機会を設けます。また、市民との双方向のコミュニケーションツール導入を検討し、各課が直接やり取りを行うことで、意見に対するアクションの迅速化を目指します。

主要な取組

まちづくり出前講座、市政ウォッチング、双方向コミュニケーションツールの導入検討

②本市の取組内容を市民が理解できる事業を実施します

理事者等が市民と直接意見交換を行う機会を設け、市政に関する説明を行うことで、市民の市政に対する理解や関心を深め、信頼関係を構築します。

市民からの意見を市政に反映することで、一緒に取り組みたいという意識が増加し、活発な議論が期待されます。

主要な取組

市長への手紙、地域懇談会、SNSによる情報発信

6

シティプロモーションの
推進

SDGsとの関連性

5 ジェンダー

11 持続可能な都市

17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
ふるさと納税ポータルサイト等において掲載した地場産品数 (単年ごとに集計)	4,000品	5,000品	5,000品
クラウドファンディング型ふるさと納税を活用したプロジェクトの寄附件数 (累計)	2件	10件	20件
イベント等により直接的な交流を図った関係人口の人数 (単年ごとに集計)	9,000人	10,000人	10,000人

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

ふるさと納税の利用者は年々増加していますが、日本の納税人口から見るとその利用割合は2割程度にとどまっています。ふるさと納税による歳入は、特に過疎化が進む地方や被災地において貴重な財源となっており、制度の維持とともに、まちの魅力を最大限全国にPRすることで、さらなる広がりが期待されています。

○根室市の状況

今後も本市が選ばれるまちであり続けるためには、寄附者の共感が得られるような取組が求められます。そのため、より活用目的が明確なクラウドファンディング型ふるさと納税を積極的に活用しています。

人口減少社会において、まちが持続的に発展するためには関係人口の創出・拡大が重要です。そのため、本市出身者や市へのふるさと納税者など、本市ゆかりの方々との継続的なつながりを構築するため、都市部にて交流イベントを実施しています。

MIRAIONEMURO

10年後の目指す姿

一人ひとりが誇りを持ち、
まちの魅力が全国に広がっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①地域の魅力発信の取組を強化します

根室産品のPRにあたっては、全国展開可能なふるさと納税を通じた発信が効果的であるため、返礼品取扱事業者と連携し、積極的な商品開発等を促します。また寄附金活用の面から、地域課題解決に向けより寄附者の共感が得られ、本市の認知度向上につながる事業をクラウドファンディング型ふるさと納税プロジェクトとし、全国に向けた発信を展開していきます。

主要な取組

ふるさと納税の推進

②関係人口の拡大・創出を図ります

本市出身者や、ふるさと納税者をはじめとする根室にゆかりのある方を招いた交流イベントを開催し、地域の魅力を再認識していただくことで、継続的なつながりが持てるよう、関係人口の拡大・創出の取組を進めます。

主要な取組

関係人口拡大・創出に向けた取組

③愛郷心の醸成を図ります

本市が誇る地域資源や歴史文化、またイメージアップや認知度向上につながる本市ならではの取組など、様々な魅力を戦略的に情報発信を行うとともに、根室高校生を中心とした愛郷心醸成につながる市民活動の支援を行います。

主要な取組

映像や写真を活用したコンテンツ制作、
根室高校生によるフォトスポット発案等 SNSによる地域情報発信の実施

7

計画的で持続可能な 財政運営

SDGsとの関連性

5 ジェンダー

11 持続可能な都市

17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
経常収支比率	88.0%	90% 未満	90% 未満

財政の健全化への取組の成果を測る指標です。毎年度経常的に支出する経費(人件費、扶助費、公債費など)に市税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源がどの程度充当されているかをみる指標で財政構造の弾力性を示します。

2 | 現状と課題

○ 施策を取り巻く社会環境

本市の財政状況は、歳入においては、個人市民税、固定資産税を中心とする市税収入や地方交付税がおよそ4割を占めている一方で、ふるさと応援寄付金の計画的な活用により時代のニーズに的確に対処するなど自主財源の確保に努めながら財政運営を堅持している状況にあります。歳出においては、少子高齢化対策、環境対策、廃棄物対策など財政需要が増大している状況にあり、特に公共施設の更新時期が集中していることにより、その課題解決に向けた財源対策が急務となっています。このような状況のなかで、歳入の確保や歳出全般について見直しを図り、不断の努力として財政の健全化に取り組んでいます。

○ 根室市の状況

持続可能な財政運営を目指し、向こう5年間の財政収支見通しを策定しています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率を公表しています。

市税等の収納率の向上を図ることを目的に、収納対策プロジェクトを設置、滞納整理強調月間を設定し、夜間・休日収納窓口の開設、コンビニ収納の導入など取組を強化しています。

本市の財政状況について、広報や市のホームページで公表を行ったほか、出前講座のメニューに「根室市の財政」を追加し、市民に対して広く財政状況の公開に努めるとともに財政運営の透明性の確保に努めています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

歳出の見直しと適正な歳入確保により
身の丈にあった健全な財政運営を維持。

10年後の姿を実現するための取組方針

① 計画的な財政運営に努めます

市税収入等の歳入の予測及び歳出の見通しを把握し、向こう5年間の財政収支見通しを毎年度策定します。また、総合計画の優先順位に基づき、限られた財源の効果的な配分に努め、計画的で健全な財政運営に取り組めます。

主要な取組

向こう5年間の収支見通しを毎年度策定することによって、歳入の予測と歳出の見通しの確かな把握に努めます。

② 財源の確保に努めます

多様化する時代のニーズに的確に対処できるよう、市税収入等の収納率向上をはじめ、ふるさと納税制度の健全な発展に努めながら自主財源を確保するとともに、国・北海道の補助金等の積極的な活用を図ります。また、地方債の活用にあたっては交付税措置など制度的に有利な地方債の選択に努めるとともに、安易に将来世代に負担を先送りしないよう市債残高の推移を見極めながら慎重な発行に努めます。

主要な取組

市税収入等の収納率向上に努め、自主財源を確保
国・北海道の補助金等の活用、市有財産の有効活用の促進
ふるさと納税制度の健全な発展に注力

③ 財政の透明性を確保します

市民にわかりやすく、親しみやすい財政状況の公開について、ありとあらゆる媒体を活用して進めるとともに、公明正大で効率的な運営と適正な執行に努め、財政の透明性を確保します。

主要な取組

わかりやすい財政状況の情報公開、財政課スタッフの研修機会の充実・リテラシー向上

8

デジタル基盤整備

SDGsとの関連性

5 ジェンダー

11 持続可能な都市

17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
オープンデータのデータセット件数	3件	40件	80件
マイナポータルからのオンライン申請可能な手続数	47件	70件	100件
施設予約のオンライン利用割合	0.0%	25.0%	50.0%
職員アンケートの結果	0.0%	30.0%	60.0%
クラウド未移行システムの数	13件	4件	0件

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針(2020年12月閣議決定)」において、目指すべきデジタル社会のビジョンが示され、自治体においても誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化の実現が求められています。

減速の兆しが見えない人口減少と少子高齢化の中、限られた人的資源で多様化、複雑化する行政ニーズに適切かつ持続的に対応するため、急速に進展するデジタル技術の潮流を的確に捉えつつ、自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の更なる推進が必要とされています。

○根室市の状況

デジタル技術やデータを活用し、市民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげられるよう努めています。

デジタル技術を意識することなく市民誰もが持続的に行政サービスの恩恵を享受できるよう、あらゆる領域でデジタル化の取組を深く浸透させ、自律的に駆動する自治体DXの実現が求められています。

MIRAI^{with}NEMURO

10年後の目指す姿

デジタル技術の活用により、市民の利便性が向上し、持続可能な行政サービスの提供体制が確保されています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①行政サービスのデジタル化により、市民の利便性を向上します

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードについて、その強固な本人確認性を生かしつつ、国の施策と足並みを揃えながら、様々な場面での行政サービスの展開に活用します。また、書かないワンストップ窓口やオンライン申請の拡大など市民との接点(フロントヤード^{※1})の改革に努め、住民サービスの利便性向上と業務効率化の両立を目指します。

加えて、本市が保有するデータを整理・分析し、EBPM^{※2}の考えのもと、分析したデータを政策立案及び意思決定に最大限に活用し、需要に応じた最適な行政サービスを提供するとともに、誰もが自由に利用できるオープンデータ^{※3}の充実を図ります。

主要な取組

マイナンバーカードを活用した行政サービスの展開
電子申請をはじめとした各種オンラインサービスの充実、データに基づく行政運営の推進

②行政事務のデジタル化により、行政サービスの提供体制を確保します

人口減少社会においては、行政職員の人材不足も大きく影響を受けることから、あらゆる手続をデータ化することを前提とし、後続の事務処理を自動化するなど、フロントヤード改革と一体的な内部事務(バックヤード)の改革を進めます。また、AIやRPA^{※4}など時代の潮流に乗ったデジタル技術を積極的に行政事務に取り入れることにより、空いた人的資源を政策立案や人手のサポートが必要な業務等に振り分け、更なる住民サービスの向上を目指します。

一方で、導入するデジタル技術の効果を十分に発揮することを念頭に、利便性を担保しつつ安全かつ強固なセキュリティ基盤の構築に努めるとともに、災害時等においても住民サービスの安定・持続的な提供を行うため、あらゆる行政システムのクラウド化を推進します。

主要な取組

デジタル技術の活用による事務処理のBPR^{※5}推進、生成AIやRPAなど先進的なデジタル技術の活用、高度な機密性及び可用性を担保したセキュリティ基盤の構築とクラウド化の推進

※1 フロントヤード:庁舎窓口等、住民と行政の接点をデジタル技術によって改革を図り利便性向上に繋げることを目的とする取り組み。

※2 EBPM: Evidence-Based Policy Makingの略。統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。

※3 オープンデータ:機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと。

※4 RPA: Robotic Process Automationの略。PCなどのコンピューター上で行われる作業を人の代わりに自動で実施してくれるソフトウェアのこと。

※5 BPR: Business Process Re-engineeringの略。現在の業務内容やフロー、組織の構造などを根本的に見直し、再設計すること。

9

人材の育成・確保

SDGsとの関連性

5 ジェンダー

11 持続可能な都市

17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
市の方針やトップの考え方が職場で共有されていると 思う職員の割合	64.3% (R5)	75.0%	80.0%
研修に参加した人数	207人 (R5)	250人	300人
職員採用試験受験者数	54人 (R5)	80人	100人

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

人口減少社会において、地域社会の発展や持続可能なまちづくりを進めるため、行政運営においても、時代の変化を捉え、限りある資源を有効に活用し、行政の組織力向上や仕事の進め方等の改革、さらには新たな課題に対応可能な力を身に付けていく取組が求められています。

○根室市の状況

近年、職員採用試験の受験者の減少等の理由により、本市においても、様々な職種で人員不足が生じており、職員一人ひとりに係る負担が増加し、市民サービスの低下を招くことが懸念されています。

社会経済情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応していくためには、様々な課題を解決する能力や市民の信頼を得るための資質を身に付けた職員を育成することが必要であることから、職場における職務能力の向上や研修による能力開発の強化、人を育てる人事管理の推進による人材育成が必要です。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

市職員の人材育成・確保により、
効率的な行政執行が推進されています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①業務の効率化を図り、市民サービスを向上するとともに、職員の負担を軽減します

少子化対策などの社会経済環境の変化に対応する業務執行能力を高めるため、働き方改革や業務のDX化を推進し、限られた経営資源のなかで、効果的・効率的な組織づくりを推進します。

主要な取組

行財政改革の取り組みにおいて、効果的な組織づくりの検討

②職員個々の能力を育成します

職員の能力向上のため、専門的知識のスキルアップ研修に参加します。
講師招聘による専門的な研修を実施します。
民間企業等との人材交流により、職員のスキルアップ向上を図ります。

主要な取組

研修センター等で実施される(eラーニングを含む)専門的な研修の参加
外部講師による専門的な研修の実施

③職員採用活動を強化し、継続的な人材確保に努めます

職員採用活動を強化することで、採用試験の応募者数の増加を図り、継続的な人材確保に努めます。
職員の離職防止に努め、働きやすい環境整備の推進を図ります。